

### 3 望ましい「社会モデル」を求めて

6割の国民は「北欧型の福祉社会」を望んでいる  
 デンマークの充実した福祉  
 福祉国家づくりに必要なこと  
 政治構造の選択

#### 6割の国民は「北欧型の福祉社会」を望んでいる

最後に、今後の政治のあり方とも関連するので、国民はどんな社会に暮らしたいと考えているのか、つまり国民の望む社会のあり方、社会モデルについて考えてみたい。

これについて興味深いデータがある。昨年(07年)12月、『北海道新聞』が行った全国世論調査の結果である。北海道大学の山口二郎さんが、雑誌『世界』08年3月号に発表した論文「日本人はどのような社会システムを望んでいるのか」のなかで、この結果を分析していた。これによると、「北欧のような福祉を重視する社会」を望む人が58.4%、「かつての日本のような終身雇用型社会」を望む人が31.5%、「アメリカ型の競争社会」を望む人が6.7%で、国民の過半数、約6割が北欧型の福祉国家、福祉社会が望ましい社会だと答えている。

最近、日本でも北欧の行き届いた福祉の実情が紹介されるようになってきたので、国民の理解も進んできているように思う。最近もフィンランドやスウェーデン、オランダなどの本が出ている。皆さんの中にも北欧に視察に行かれた人がいると思う。ここでは最近読んだデンマークの情報を紹介してみたい(初岡昌一郎「コペンハーゲン・コンセンサス」メールマガジン<オルタ>54号参照)。デンマークは人口540万、面積は北海道の半分くらいの小さな国である。

#### デンマークの充実した福祉

医療、介護～原則的にすべて無料。ただし民間の保険を利用して、一部有料の民間のサービスを受けることもできる。国民の7%がこれを利用しているようだ。

教育～国公立は幼稚園から大学まで無料。私学も85%を国が負担し、本人負担は15%程度。

失業保障～これまでは8年間、前職賃金の95%が保証されていたが、最近4年に短縮され、賃金保障も前職賃金の額によって95～75%に区分された。これなら失業の不安はなくなる。安心して失業できる。しかも職業訓練が充実しており(GDPの4.5%、アメリカは0.3%)、大半の人が半年以内に再就職が可能のようだ。

雇用制度～終身雇用ではないので、労働移動が活発で、転職率はEU(欧州連合)で一番高い。ただし、同一労働・同一賃金が厳しく守られているので、ワーキングプアは存在しない。

賃金水準～賃金水準はEU平均より70%も高い。これは高い生産性によってもたらされている。なぜ生産性が高いのか。それは個人の適性に合わせた職業選択と行き届いた職業訓練によってもたらされている。

聞くだけでも本当にうらやましいような社会だ。ただし、これには重要な前提がある。このような高福祉は国民の高負担によって支えられている、ということである。平均すると国民負担率は所得の50%になる。所得階層によって異なるようだが、所得の低い層でも収入の3割程度が税金でとられる。高額所得者は所得の70%以上の高い税率になる。(ただし、高負担といっても、中身を見ると生活者への様々な配慮が見られる。例えばイギリスの消費税は17.5%の高率だが、食料品、国内旅客輸送、雑誌書籍、新聞、医薬品、居住用建築物の建築、水道用水などは「ゼロ税率」。医療、教育、郵便、福祉などは「非課税」。家庭用燃料、電力などは「軽減税率5%」(財務省資料)などとなっており、暮らしの基本部分には消費税をかけていない。国民は贅沢さえしなければ消費税なしで生活できるということである。)

### 福祉国家づくりに必要なこと

今の日本で、こんな高負担を国民が納得するわけがない。では、なぜデンマークでこれが可能なのか。それは政府に対する国民の信頼感が極めて高いからだ。つまり、国民は個人的な貯蓄によって病気や失業などの生活の事政や老後の生活などに備えるのではなく、税金という形で国家の財政に、政府の金庫の中に貯金をするという事なのだ。税金を納めていれば、教育も医療も失業も老後の生活も、何の心配もいらない、ということになれば、むしろを国民の方が、「税金を納めさせてください」ということになるわけである。だから北欧のような福祉の充実した社会が良いということになれば、北欧のような国民から信頼される、透明性の高い政府をつくらなければならないということになる。「消えた年金」「消された年金」など年金制度さえマトモに管理、運営できず、セーフティネットもズタズタにしてきた政府に高負担を説く資格は全くない。

ところで、このデンマークも含めて、北欧型ないし広くヨーロッパ型福祉社会、福祉国家を築いてきた主たる政治勢力は、社会民主主義の政党である(国によって政党名が違う。イギリス労働党、フランス社会党、ドイツ社会民主党、スペイン社会民主労働党など)、現在、独、仏などは野党になっており、英労働党もブッシュに追随したブレアの失政で支持率が低下している。しかし、どの国でも保守党と拮抗する強大な勢力を保持しており、いつでも政権交代可能な力を持っている。

社民党の福祉政策がが行き過ぎたと国民が判断すれば、保守党に替え、保守党の福祉切り下げが行き過ぎると社民党に交代させるという形で、それぞれの国に合った福祉社会を築いてきた歴史がある。つまり、欧州は保守党対社民党の2大政党制という政治構造のもとで、国民の信を競い合ってきている。最近、この2大政党制に飽き足りない勢力が、「緑の党」に結集して、環境政策を中心に2大政党制に揺さぶりをかけているが、ドイツなどでは社民党と組んで政府に入ったりしている。

### 政治構造の選択

これ対して、アメリカは保守2大政党制になっている。アメリカでは社会民主主義はなぜか根づかなかつた。せいぜい民主党リベラルの中に社民主義の要素が入り込んでいる程度である。私は長らく、日本でもアメリカ型の保守2大政党制ではなく、欧州型の保守党対社民党による政権交代可

能な政治構造が望ましいと考えてきたが、日本社会党は教条主義を捨てきれず崩壊してしまったし、現在の社民党は(是非大きくなってほしいが)あまりにも非力になってしまった。

日本の現状は、保守2大政党制のアメリカ型に近づいており、社民主義の要素は民主党の中に一部吸収されている程度である。今後、民主党が政権党になり、安保、防衛や憲法問題で、待ったなしの対応を迫られるようになったとき、保守的要素と社民的ないしリベラルな要素との間で亀裂が生じる可能性がある。いずれにしても、国民が望む「北欧型の福祉が、重視される社会」をめざすなら、現在の社民党も含めて社民的政治勢力の再構築が必要になってくるはずである。

しかし、それは欧州の引き写しでなく、欧米にも例のない平和憲法を軸とする、新しい日本型の、市民参加型の社会民主主義を創り上げないと成功しないのではないか。最近アメリカの金融危機の中で、危機に瀕する金融機関に公的資金が導入され、事実上の国有化、政府管理が行われていることは、政府の市場介入を否定する市場原理主義、新自由主義が破綻したことを示している。市場の暴走に対する社会的制御をめざす「社会的市場経済」を掲げる社会民主主義への評価が世界的に高まってくるのではないか。

(本稿は、8年10月23日、福祉クラブ生協の「社会的経済共育」での講演記録に、11月20日現在で補筆したものである。)

2008年10月23日(木) スペース・オルタ